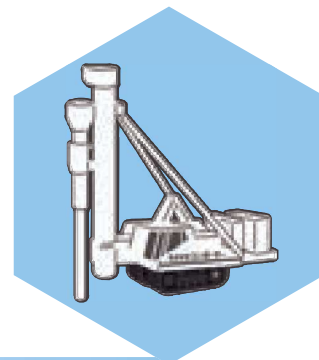
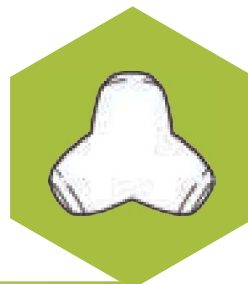


株主の皆様へ

Business Report

第78期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



TOP MESSAGE ー株主の皆様へー

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第78期中間期の決算を終了いたしましたので、
ここにその概況をご報告申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 奥田真也



BUSINESS OVERVIEW ー事業概況ー

建設業界におきましては、公共建設投資は、補正予算の効果もあり堅調に推移しており、民間建設投資は、コロナ禍で落ち込んでいた企業の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇など、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は、709億84百万円（前年同四半期比5.4%増）、受注高は、341億2百万円（前年同四半期比4.0%増）と増加、売上高は、334億24百万円（前年同四半期比11.7%増）と増収となりました。これにより営業利益は、14億63百万円（前年同四半期比60.2%増）、経常利益は、16億60百万円（前年同四半期比58.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億53百万円（前年同四半期比57.5%増）とそれぞれ増益となりました。

当期は中期経営計画（2021～2023年度）の最終年度にあたり、基本方針である「持続的な成長に向けた戦略的投資および事業領域拡大を促進する」に積極的に取り組むことで、持続的な成長のための施策や投資を継続し、展開してまいりました。具体的には、ICT施工、AI技術、BIM／CIMなどの導入による生産性向上、カーボンニュートラル社会実現に向けた技術開発の促進と事業化に向けた取り組み、バングラディシュ支店の開設による海外事業の強化など、生産性向上や事業領域拡大に向けた施策を実施してまいりました。

今後も事業を通じて社会課題を解決する企業であり、社会にとって必要な会社であり続けるために挑戦を続け、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

高知自動車道浦の谷川橋他3橋耐震補強工事が完成

高知自動車道浦の谷川橋他3橋耐震補強工事が完成しました。本工事は今後想定される南海トラフ地震への備えとして、災害時に緊急輸送道路の機能を最大限発揮させることを目的とした既存の橋の耐震補強工事です。

本工事の施工箇所は山間部の河川や県道を跨ぐ橋であり、コンクリートの打設等、県道から施工ができない箇所については高速道路の一部を規制し、高速道路上から橋脚や橋台に吊足場を設置して施工しました。作業の大半が高所作業であったため、墜落・転落災害には特に留意して作業を実施し、高速道路会社や高速道路利用者の皆様のご協力を得ながら、無事故・無災害で工事を終えることができました。

◇事業主体 西日本高速道路株式会社

◇施工場所 高知県長岡郡大豊町



東海環状自動車道におけるCI-CMC工法の採用

国道475号東海環状自動車道の養老ICから海津スマートIC内、延長約2.8kmの盛土区間において、当社の地盤改良技術が採用されました。

本工事は、総施工期間が5年以上と大型工事であることに加え、改良層が地中25～38mと深いことが特徴です。軟弱土層においてはCI-CMC工法により施工し、中間砂層が硬質な箇所については硬質地盤に対応可能なCI-CMC-HA工法により盛土の安定対策を実施しました。

本道路は愛知県、岐阜県、三重県の3県に跨る延長約153kmの高規格道路です。中京圏の放射状道路を環状道路で結び、広域ネットワークを構築することで、企業活動の向上や物流の効率化、観光活性化などのさまざまな効果が期待されています。

◇事業主体 国土交通省中部地方整備局

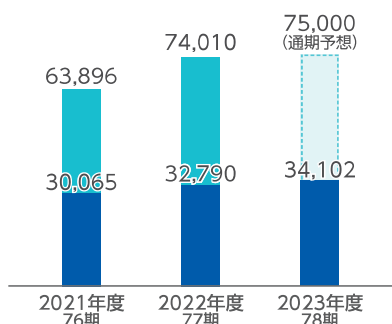
◇施工場所 岐阜県養老郡養老町、海津市



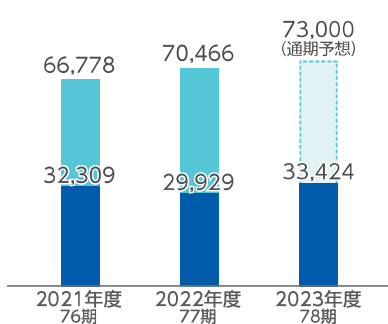
FINANCIAL HIGHLIGHT 財務ハイライト

■ 中間期 ■ 通期 (単位：百万円)

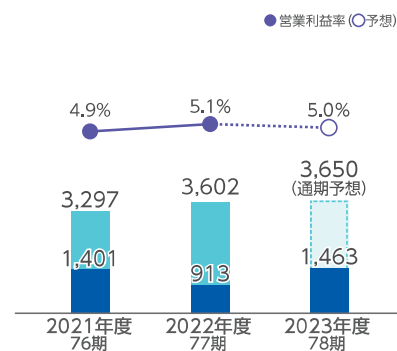
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率



3Dプリンタを利用したブロックによるカーボンニュートラルへの貢献

当社は、低炭素材料の利用促進やブルーカーボンへの取り組み、また働き方改革・生産性向上を目的としたDX、ICTを推進しており、この度、Polyuse社との共同研究において、3Dプリンタによるテトラポッド0.5t型造形物を製作しました。

3Dプリンタは、型枠を使用せずに複雑な形状を造形することが可能です。実用化となれば、作業員の技能に左右されずに消波根固ブロックを製作でき、鋼製型枠を用いた従来の製作方法から転換する可能性があります。

今後、海洋環境における性能評価や環境共生効果等を検証し、本技術の適用による施工の省人化や海藻類の着生促進効果に伴うCO₂吸収・固定量増加といった課題の解決に向けて取り組んでまいります。

3Dプリンタで造形したテトラポッド (0.5t型相当)



新CMを放送中

中期経営計画（2021～2023年度）における広報戦略の一環としてCM第3弾「キャラクターアニメ篇」を制作しました。テトラポッドをモチーフにしたキャラクター「不動テトラ」が当社の事業やサステナブルな社会の実現に取り組む姿勢を紹介しています。

2023年7月よりテレビ、TVer、街頭ビジョン等での放送の他、YouTubeでも視聴可能ですので、ぜひご覧ください。

◆テレビ

THE TIME, (関東ローカル) 毎週金曜日 AM5:20～6:00

◆街頭ビジョン

秋葉原UDXビジョン

(東京都千代田区 秋葉原UDXビル前)

AM9:00～PM11:00 (2回/時間)

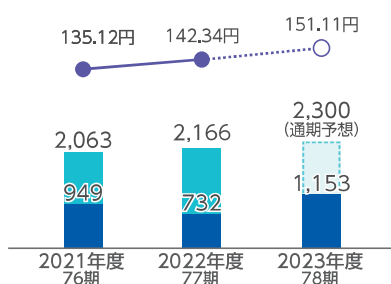


<https://www.fudotetra.co.jp/tv-cm/>



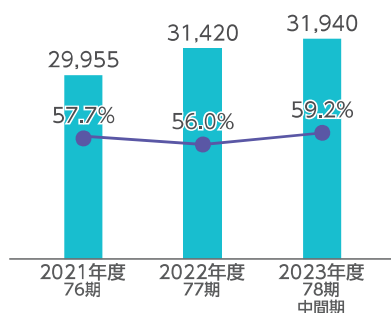
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)/1株当たり当期純利益

● 1株当たり当期純利益 (○ 予想)



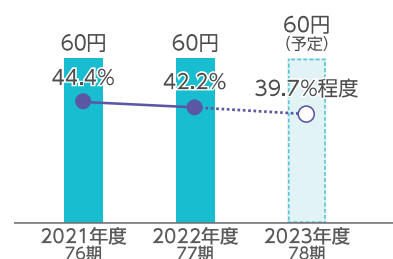
■ 自己資本/自己資本比率

■ 自己資本 ● 自己資本比率



■ 1株当たり配当金/配当性向

■ 1株当たり配当金 ● 配当性向 (○ 予想)



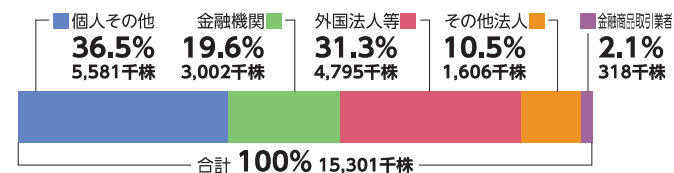
会社概要

商号	株式会社不動産テトラ
英文表記	Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本社	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	864名(連結1,002名)
事業所	[本支店] 国内12か所 [営業所・事務所] 国内18か所、海外3か所 [研究所] 国内1か所 [機械センター] 国内2か所
子会社	国内6社、海外1社

株式状況

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,300,959株(自己株式1,188,563株を除く)
株主数	15,446名

所有者別株式分布状況



※自己株式1,189千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。 https://www.fudotetra.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



CSRレポートのご案内

取締役

代表取締役会長	竹原 有	二
代表取締役社長	奥田 真也	
取締役	大林 淳	地盤事業本部長
取締役	只野 秋彦	土木事業本部長
取締役	新山 千尋	ブロック環境事業本部長 兼 総合技術研究所長
取締役	川地 洋治	管理本部長
取締役	大沢 真理	(社外取締役)
取締役(監査等委員)	岡村 元嗣	
取締役(監査等委員)	永田 靖一	(社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行	(社外取締役)
取締役(監査等委員)	鈴木 昌治	(社外取締役)

執行役員

執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
専務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
取締役常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
取締役常務執行役員	只野 秋彦	土木事業本部長
取締役常務執行役員	新山 千尋	ブロック環境事業本部長 兼 総合技術研究所長
取締役常務執行役員	川地 洋治	管理本部長
常務執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
常務執行役員	小林 弘樹	中部支店長
常務執行役員	青野 丈児	東京本店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	根岸 保明	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	三浦久美子	地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬	九州支店長
執行役員	服部慶二郎	東北支店長
執行役員	福島 信吾	東京本店 副本店長
執行役員	野口 繁良	大阪支店長
執行役員	青木 俊久	土木事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	山本 詔	安全品質環境本部長 兼 品質環境部長
執行役員	橋本 則之	経営企画部長

株主総会資料の電子提供制度について

法改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されました。
書面郵送にて一定事項を記載した株主総会資料のお受け取りをご希望の株主様は、2024年3月31日までに、
口座を開設している証券会社または株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きをしていただく必要があります。

株主総会資料の電子提供制度に
関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル(受付時間：土・日・祝日等を除く平日9：00～17：00)

☎ 0120-696-505

よくあるご質問



<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>

上記URLもしくは株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。



株式会社 不動産テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
<https://www.fudotetra.co.jp/>



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。